

報告年月	令和7年10月
事業実施年度	令和5年度

林業・木材産業循環成長対策交付金

＜指標の達成状況及び事業評価＞

佐 賀 県

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目 標	メニュー		指 標	開始 年度	目 標 年度	達成状況															備 考
						1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
						目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
林業・木材 産業の生産 基盤強化	高性能林業機械等の整備		労働生産性(㎡／人・日) の増加率	R5	R9	20%	42.9%	214%													
	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡) の増加率																		
	木造公共建築物等の 整備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材 利用量(㎡／百万円)																	
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用 促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質 バイオマス利用量 (㎡／百万円)																	
		木質バイオマス供給施設整備																			
		木質バイオマスエネルギー利用 施設整備																			
	再造林の低 コスト化の促 進	低コスト再造林対策		人工造林面積のうち、人工 造林のコスト低減を図る取 組の面積割合(%)																	

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値／各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「－」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目 標	メニュー	全体指標	現状値			目 標 値			目 標 年 度 の 報 告			備 考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
林業・木材産業の生産基盤強化	林業機械作業システム整備 (高性能林業機械等の整備)	素材生産量(目標値)	134,000	m ³	R5 (2023)	187,000	m ³	R10 (2028)				
		素材生産性(目標値)	5.5	m ³ /人・日	R5 (2023)	6.3	m ³ /人・日	R10 (2028)				
山地防災情報の周知												
森林資源の保護												
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量(目標値)	134,000	m ³	R5 (2023)	143,000	m ³	R6 (2024)	117,000	82%	R6 (2024)	R7.7.31 佐賀県 (農林水 産省公表 資料)調 べ
		災害発生件数(減少率)	11	件	R5 (2023)	10	件	R6 (2024)	6	167%	R6 (2024)	佐賀県 (佐賀労 働局公表 資料)調 べ (R6.12月 末累計)
林業経営体の育成												
再造林の低コスト化の促進												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。ただし、現状値より数値を縮減する(減少させる)ことを目標とする指標については、目標値／目標年度の実績とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価
計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
林業・木材産業の生産基盤強化		
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
林業の多様な担い手の育成	現場作業における作業の安全意識の向上、技術向上については、研修会や講習会の開催など関係機関が連携して取組んでいる。 本事業の巡回指導において、作業計画の作成、安全装具の着用状況、作業手順について確認することにより、指導内容の現場での定着を図ることができ、目標(労働災害発生件数の減)を達成することができた。	死亡災害などの重大災害は直近10年で発生しておらず、労働災害発生件数全体についても減少傾向であるが、傷害災害については毎年10件程度発生している。 今後はこのような傷害災害をさらに減少させるとともに、重大災害を発生させないよう、今後も引き続き、関係機関が連携して林業労働災害防止について取り組んでいく必要がある。
林業経営体の育成		
再造林の低コスト化の促進		

- (注)
- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
 - 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
 - 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
 - 4 行については、適宜加除すること。